

1 開催日時・会場

平成 29 年 7 月 19 日（水） 13：30～15：10 産業貿易センタービル 地下会議室

2 傍聴者・報道

無し

3 要旨

（1）挨拶

【神奈川県（エネルギー担当局長）】

- ・ 本協議会は、次世代自動車の中でも、主に燃料電池自動車（FCV）と電気自動車（EV）の普及を目的として平成 25 年 8 月に設置した。
- ・ 設置当時は、次世代自動車の普及推進に重点をおいていたが、FCV・EVともに自動車としての機能だけでなく、新たなエネルギーシステムの中で、重要な役割をはたすものとして期待されてきている。そうした価値を再確認するとともに、協議会の目的が自動車のみではないということが協議会の外から見てもわかるように、協議会の組織・名称を見直すということを前回協議した。
- ・ 今回は、まず、最初の議題として、協議会組織見直しのための、設置要綱の改定についてご承認いただきたい。その他の議題としては、水素・FCV関連の取組みについて、また、電気自動車の普及促進について協議したい。
- ・ 議題に限らず、それぞれの分野での取組みについて、情報提供いただくとともに、それぞれ推進されている取組の状況等をご紹介いただくなど、情報交換や意見交換の場として忌憚のない意見交換をお願いしたい。

（2）議題

○議題 1 協議会設置要綱等の改正について[協議事項]（資料 1-1 - ~ ~ 1-2 - ~ ）

事務局説明

- ・ （「資料 1 - 1 - ~ 」 「資料 1 - 2 - ~ 」に沿って改正内容・趣旨を説明（組織の変更、社名、部署名の変更及び「原田 亮 氏」「フォーアールエナジー(株)」の追加参画）

一同了承。同日付けをもって事務局改正案のとおり改正することとなった。

新たに参画した原田亮氏から取組み内容の説明、及び協議会への提案について説明。同じく、新たに参画したフォーアールエナジー(株)より自社の取組みについて説明。

○議題2 水素関係の取組みについて【協議事項】（資料2-1 ～ 2-3）

事務局説明

- ・ 「資料2-1～2-3」に沿って、目標値の確認及び目標に向けた各団体、行政の取組状況の説明。

（主なコメント）

【神奈川県】

- ・ 昨年度第1回の協議会で、国のロードマップと県のロードマップの目標値に乖離があるが、県のロードマップは改正せず、目標に向けてやっていこうということになった。
- ・ 国のロードマップでは、自治体ごとの具体的な数値はなかったが、「広域関東圏における水素需給の将来展望」では、自治体ごとの数字が示され、違いが明確になった。自治体が高い目標を立てることについて、経産省としてはどうとらえているか。

【経産省資源エネルギー庁】

- ・ 将来展望は目安なので、自治体で高い目標を立てることは、良いことと思う。2020年にFCVが何台入るかも大事だが、水素のそもそもの役割が何かをもう一度考える必要がある。
- ・ 今年4月に官邸で「再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議」という会議が開催された。「再生可能エネルギー閣僚会議」として行っていたものに「水素」が加わり、今年中に水素に関する基本戦略を作るという話になった。
- ・ FCVなどのモビリティは、あくまで一使用形態であり、水素全体を考えると、環境変化がある中で、低炭素で、エネルギーセキュリティに問題のない水素をどのように位置づけるかが大事になっている。従来からの水素の製造方法とは別に、再エネ由来の水素や、海外から安く調達する等、水素の製造、輸送、貯蔵、利用までトータルで考えていくことが大事。
- ・ 2020年のFCVの目標値等、足元の目標も大事な部分なので、目標達成に向けて戦略的に取組んでいただければありがたい。

【神奈川県】

- ・ 各社の取組み状況については、どうか。

【本田技研工業】

- ・ 本田車でタクシーは今までなかったが、FCVについては、バスやタクシー等、一般の方に乗っていただかないと、浸透していかないので、タクシーはやっていかなければいけないのではという話になった。タクシーのようなヘビーユースでのデータを収集し、次期モデルにいかすため、実証事業を4都県6台で行っている。

【スズキ】

- ・ FCVバイクは、静岡県と福岡県で走っている。同じプロトコルでは充填できず、神奈川県はバイクに対応する水素ステーションがないため、残念ながら走っていない。ぜひ、神奈川県でも走らせたいので、バイク対応できる水素ステーションを設置していただきたい。

【タツノ】

- ・ ユニット型の水素ステーションについて、開発棟を工場内へ建設中。

【日立オートモティブシステムズメジャメント】

- ・ F C V 以外への充填についても、各種事業者様のご要望に応じて機器を開発している。水素ステーションの技術開発を継続的に進めている。

【三菱化工機】

- ・ イニシャルコスト、ランニングコストを検証するため、事業所内に水素ステーションを建設中。
- ・ ディスペンサーと蓄圧器、圧縮器を一体化したパッケージを設置し、近々、完成予定であり、実証運転に入る。ユーティリティ設備をコンテナに納めて、建築工事のコスト低減を図る。
- ・ 水素製造装置を販売しているが、オンサイトの水素ステーションのランニングコストも含めて、どれくらい効果があるのかについても検証し、取組んでいく。

【日本エアリキード】

- ・ 今年度事業として、川崎市川崎区に、水素ステーションを設置予定。自社の産業ガスを製造する工場、水素の製造ではなく窒素、酸素、アルゴンを製造する工場だが、そちらの隣となっている。
- ・ 過去に同じ場所で J H F C の実証事業で 35 M p の水素ステーションを作っていた。当時はメタノール分解のオンサイトステーションだった。そこを一度更地に戻し、新たに商用ステーションとして整備を進めている。
- ・ 今回は、工業地帯ということで、近隣に副生水素を製造している会社があるため、そこからオフサイト方式で、トレーラーで持ってくる。今年度整備し、2018 年 3 月に営業開始予定。これまで中部、九州、関西エリアでステーションを整備してきたが、関東エリアでは初。

【鈴木商館】

- ・ 愛知県豊田市の当社事業所に、フォークリフト用のステーションを設置し、実証試験を行っている。事業所の屋上に太陽光発電システムを設置し、そこで得られた電力を用いて水の電気分解により水素を発生させるオンサイト型水素ステーションで、今年の 4 月に運用を開始した。

【東京ガス】

- ・ 家庭用燃料電池について、エネファームが今年で販売から 9 年目。当初は非常に高価であったが、価格は年々下がってきている。引き続きコストダウンの改造を図っている。
- ・ 業務用燃料電池も今年から市場投入をするべく、調整を行っている。

【大陽日酸】

- ・ 商用ステーションとしては移動式を 11 台、定置式を 4 箇所、フォークリフト用がある。運営しているオーナーの方からの情報の共有をさせていただきながら、製品の開発、コストダウンへの取り組みを、引き続き行っている。

【J X T G エネルギー】

- ・ 神奈川県内に 12 箇所の水素ステーション設置済み。これまでは県内は当社だと言っていたが、今年度からはそうではなくなる。今は競争段階ではないので、協調しながらやっていければと思う。
- ・ ステーションは、毎日きちんとあけることが、大切。
- ・ 綱島 S S T に、横浜綱島水素ステーションを今年 3 月にオープンした。その中にスイソテラスという普及啓発活動のためのショールームを展開している。毎週火曜と木曜の午前が企業、自治体向けに、同午後と土曜日は一般向けに公開しており、4 月以降 700 ~ 800 名が見学に訪れた。

【内田教授】

- ・先週、チェコのプラハで世界水素技術会議 2017 が行われたのでその報告。出席者 513 名のうち、83 名が日本。日本が水素では世界をリードしているというインパクトを与えた。資料等は、W H T C 2017 へアクセスすると見ることができる。
- ・講演では、日本を中心にとのことだったので、日本のエネルギー政策については、公害問題と、原子力災害の 2 つのインパクトから、ビジネスに向かっていく流れが加速したことや、水素吸蔵合金はどんな風に見えるか等の話をさせていただいた。
- ・再生可能エネルギーを吸蔵合金で水素として貯蔵して、変動に対応するという、環境省の事業が那須電機鉄工を主として開始した。水素は、自動車やエネファームのみでなく、色々なところで利用できる。

【神奈川県】

- ・足元は F C V、水素ステーションだが、水素社会、ロードマップの目指す社会へ向けて取り組んでいきたい。

○議題 3 電気自動車の普及促進について [報告事項] (資料 3)

事務局説明

- ・「資料 3」に沿って、神奈川県の普及啓発活動の実施状況について説明。

(主なコメント)

【神奈川県】

- ・E V については、初期需要の創出として補助を行っていたが、今は資料裏面のよう、利活用のモデル事業等を実施している。

【横浜市】

- ・横浜市も平成 21～25 年度まで補助を行っていた。公共施設への充電器の設置として各区役所、市で管理している駐車場等に設置している。
- ・急速充電器の設置について、国補助へ申請の調整をしている。
- ・電気自動車のより一層の普及を図っていくため、調査費用を計上している。

【川崎市】

- ・過去に E V 購入の補助は行っていたが、現在は補助を行っていない。横浜市同様、区役所へ充電器の設置等を行ってきた。
- ・目立った取組みというのはないが、市の出張所へ、非常時に E V から給電を受けられるような設備の設置や、小学生向けの環境学習として、F C V と E V に実際に乗ってもらう等の取組みを行っている。

【相模原市】

- ・E V の補助は、1 台 5 万円、累計 200 台以上の実績がある。昨年度の状況は、枠以上の申請があり、抽選という形になっている。いつまでやるのかという議論も出てきているが、今年度も引き続き実施する。

- ・各区の庁舎に充電器をおいて、無料で開放しているが、有料化という話も出てきているが、有料化の費用が高額という課題がある。

【神奈川県】

- ・行政としても、普及に向けて取組んでいるが、目標に対して、実績が厳しい状況にある。自動車メーカーの意見を伺いたい。

【三菱自動車】

- ・災害時にEVを活用するということで、販売店に停電時のEVの活用を体験できるコーナーを設置。車が停まっている時の魅力を発信している。

【日産自動車】

- ・新型のリーフがまもなく発表。様々な新しい技巧を追加すると報道しているが、価格や航続距離については、今はまだ言えない。
- ・電気自動車の取組みとしては、通勤車両の電動化＝ワークプレイスチャージングを勧めており、各事業所の従業員用駐車場へ充給電器を設置したところ、1年半の間にEVでの通勤は、平均で1.5倍以上、多いところで2倍以上となった。また、リーフを購入した従業員の4割が自宅に充電器がないとのアンケート結果もあり、職場に充電器があれば、集合住宅に住んでいる方でもEVを購入できる。さらに、横須賀市と連携し、市役所の職員の方に電気自動車通勤していただき、月約6,000円程度削減できるとの結果を得た。
- ・通勤車両の電動化は、CO₂の削減に繋がり、災害時の企業の自助・共助の効果が見込めるので、温暖化対策の制度の、産業部門のCO₂削減の項目の中で、職員が電気自動車通勤した際には、企業にとってメリットのある設定をする等、通勤車両電導化を促進する制度・仕組み作りをしてもらえれば。制度の中には、公共交通機関を利用するよう書かれていることも多いが、公共交通機関が充実していないエリアや、運行時間外の通勤には、EVを推奨すると良いのではないか。
- ・来年度、電気自動車の購入補助策定を検討したいという自治体からのコンタクトも出てきている。

【神奈川県】

- ・神奈川県は全国でEVはトップ。他の自治体に抜かれないよう様々な取組みを行っていききたい。

○議題4 その他

県（清水課長）より

- ・かながわスマートエネルギー計画に基づいて再生可能エネルギーの普及等に取り組んでいる。この計画における目標が29年度となっている。
- ・今後、目標の見直し等を行うが、その際には一般からの意見募集もあるので、皆様からご意見をいただければ有難い。意見照会の際には改めて連絡させていただくので、ご協力をお願いしたい。

事務局（清水課長）より

- ・次回の協議会は年度内に開催したい。
- ・取組みに関連する課題等があれば、いつでも県にご連絡をいただきたい。今後とも、本協議会を通じ、民間と行政の連携した取組の加速化を図ってまいりたい。

以上